

# 減税か？給付か？AIが予測する経済効果

～2025年参院選に向けた4つの政策シナリオ分析～

ライフデザイン研究部 主席研究員/テクノロジーリサーチャー 柏村 祐

## 1.岐路に立つ日本の経済政策と国民の期待

歴史的な物価高騰が続くなか、実質賃金のマイナス基調から抜け出せない日本経済は、多くの国民に生活防衛意識を強めている。日々の買い物で値上がりを実感し、将来への漠然とした不安が消費マインドを冷え込ませているのが実情である。こうした状況は、2025年夏に予定される参議院選挙における最大の争点となることは確実であり、与野党は国民の期待に応える経済政策の提示を迫られている。

論戦の焦点は、大きく分けて「給付」と「減税」、そしてその「組み合わせ」に集約される。給付は迅速な支援が可能だが一過性に終わりやすく、減税は持続的な効果が期待できるが巨額の財源問題が立ちほだかる。デフレマインドが染みついた経済構造、円安を背景とした輸入インフレ、そして少子高齢化という構造的な課題を抱える日本において、どのような政策が最も有効なのか。その選択は極めて難しい。

本レポートでは、最新のAI技術を活用し、世論の関心が高い4つの代表的な政策シナリオについて、その経済効果を多角的に予測する。これにより、家計への直接的な影響に加え、日本経済全体への波及効果を可視化し、来るべき政治決戦に向けた有益な判断材料を提供することを目的とする。

## 2.AIによる経済効果予測(2025年～2027年)

本分析にあたり、過去のGDP統計、家計調査、消費者物価指数、企業短期経済観測調査(日銀短観)に加え、過去に実施された経済対策(特別定額給付金、各種減税措置等)がもたらした消費・貯蓄行動の変化、さらにはSNS上の世論動向から抽出した国民の政策に対する期待や不満といった感情データをAIに学習させた。AIはこれらの膨大なデータから、国民の関心が高い代表的な4つの政策シナリオについて、その経済的帰結を提示した(図表1)。

図表1 AIによる4つの経済政策シナリオ概要



資料: Google AI Studio より筆者作成

### 1) 全国民への一律 2 万円給付 (低所得世帯には+2 万円) (発生可能性: 40%)

このシナリオは、与党案をモデル化し、迅速な支援を最優先するものである。AI の予測によれば、給付金の即効性は高く、特に低所得世帯への 2 万円上乗せは消費性向が高いため、生活困窮層の下支えに直接的な効果を発揮する。しかし、給付総額が 2 万円と比較的小規模であるため、マクロ経済全体を押し上げる力は限定的で、GDP 押し上げ効果は+0.2%程度にとどまる。AI は、給付額の約 3 割が将来不安から予防的貯蓄に回ると分析しており、インフレによる実質的な価値の目減りも早く、政策効果の持続性は低いと結論付けた。「選挙前の人気取り」「焼け石に水」といった国民の冷めた反応も観測されており、政治的な支持拡大効果も限定的となる可能性を指摘する。

### 2) 食料品の消費税ゼロ% & 2 万円給付 (発生可能性: 25%)

このシナリオは、減税による持続的な負担軽減と、給付による短期的な資金注入を組み合わせたハイブリッド型政策である。AI の分析では、この二段構えのアプローチは国民の消費マインドを複合的に刺激すると予測する。まず 2 万円の給付金が即時的な消費を喚起し、その後、食料品価格の恒常的な低下が家計の可処分所得を実質的に増加させ、消費のベースラインを押し上げる。特に低所得層ほど食費の割合が高いため、その恩恵は大きい。GDP 押し上げ効果は+0.5%と試算されるが、AI はその財源の大きさを最大のリスクとして警告する。食料品減税 (約 4.5 兆円) と給付金 (約 2.4 兆円) を合わせた約 7 兆円規模の財政負担は、他の歳出削減や増税なしには国債の追加発行が不可避となり、将来世代への負担転嫁という深刻な問題を引き起こす。

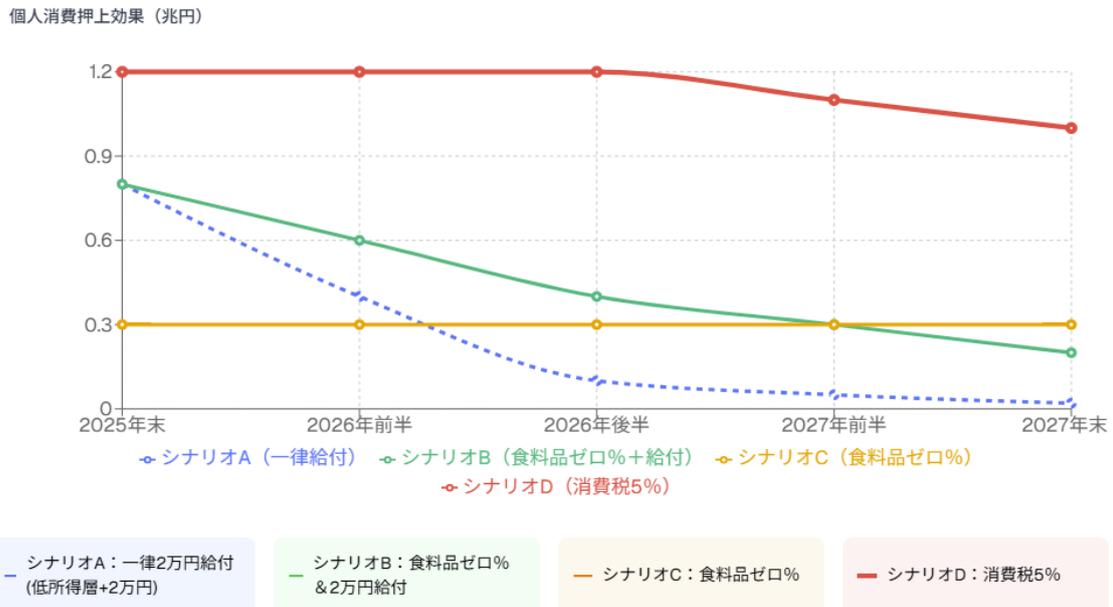
### 3) 食料品の消費税ゼロ% (発生可能性: 20%)

このシナリオは、生活必需品の代表である食料品に的を絞って減税を行う、野党の一部が掲げる案をモデル化したものである。AIは、この政策が日々の買い物で誰もが効果を実感できるため、国民の支持を得やすいと分析する。価格が下がることで、特に物価高騰の影響を強く受ける子育て世帯や低所得層の生活防衛に大きく寄与し、貯蓄に回ることなくほぼ全額が消費の維持・拡大に繋がる。しかし、効果が食料品に限定されるため、光熱費や通信費など他の生活コストの圧迫感は変わらない。経済全体への波及効果も限定的で、GDP押し上げ効果は+0.3%程度と予測される。また、加工度合いによって税率が異なることによる事業者の事務負担増大や、外食産業との不公平感といった新たな問題を生む可能性もAIは指摘している。

#### 4)消費税率 5%への時限的引き下げ(発生可能性:15%)

このシナリオは、最も大胆な経済対策であり、国民生活へのインパクトも最大となる。AIの予測では、衣食住に関わるほぼ全ての財・サービスの価格が引き下げられるため、国民の実質所得を大幅に改善し、強力な消費刺激策となる。GDP押し上げ効果は+0.7%に達し、デフレマインドからの脱却を促す起爆剤となる可能性を秘めている。しかし、AIはこの政策を「諸刃の剣」と評価する。年間約15兆円という天文学的な税収減は、年金・医療・介護といった社会保障制度の根幹を揺るがしかねない。代替財源として大企業や富裕層への増税を掲げる意見もあるが、その実現には高い政治的ハードルが存在する。AIは、このシナリオが財政規律を著しく損ない、国債の信認低下や将来的なハイパーインフレのリスクを誘発する可能性もゼロではないと、最も強い警告を発している（図表2）。

図表2 各シナリオの個人消費押し上げ効果の推移予測



資料: Google AI Studio より筆者作成

### 3.AIによる政策効果予測をどう受け止め、どう活かすか

AIによる経済効果予測は、客観的なデータに基づく未来への羅針盤となり得るが、その予測は決して絶対的なものではない。AIは過去のデータパターンから未来を推定するため、これまで経験したことのない規模の国際紛争や金融危機、あるいは国民心理の劇的な変化といった不確実性までは織り込めない。また、政策効果は、その「伝え方」によっても大きく変わる。政府がどのような意図で政策を打ち出し、国民がそれをどう受け止めるかという、コミュニケーションの巧拙といった定性的な要素は、AIの予測モデルに組み込むのが極めて難しい。

今回のAI分析では、どのシナリオにも明確なメリットとデメリットが存在することが示された。「即効性」を取れば「財政規律」が損なわれ、「公平性」を追求すれば「分断」が生まれるというトレードオフの関係が浮き彫りになっている。重要なのは、AIの予測を鵜呑みにするのではなく、各シナリオが内包するリスクと機会を理解した上で、どのような社会を目指すのかという国家のビジョンに照らし合わせて政策を評価し、選択することである。AIはあくまで判断材料を提供するツールであり、最終的な決断は、国民の代表である政治の責任において下されるべきである（図表3）。

図表3 AIによる政策効果予測の理解と活用



資料:筆者作成

#### 4.政策選択が私たちの暮らしに与える影響

減税か、給付か。この選択は、単に家計の懐を一時的に潤すか否かという問題にとどまらない。それは、私たちの消費行動、将来への備え、そして社会に対する信頼感にまで深く影響を及ぼす。一律給付は、一時的な安堵感をもたらすが、インフレ下ではその効果は瞬く間に減衰し、根本的な生活改善には繋がりにくい。食料品減税は、日々の食卓の負担を確実に軽くするが、その恩恵の範囲は限定的で、他の支出の圧迫は変わらない。消費税5%への引き下げは、生活全般を劇的に楽にする可能性を秘めるが、それは将来の年金や医療サービスの削減という痛みを伴う覚悟と表裏一体である。AIが示したように、短期的な効果と持続的な効果、そして財政へのインパクトは全く異なる。

国民一人ひとりが、目先の利益だけでなく、政策がもたらす中長期的な影響、特に社会保障制度や次世代への負担までを視野に入れて、賢明な判断を下すことが求められる。そして政府や政治家には、選挙目当ての耳障りの良い公約を並べるのではなく、AIが示すようなデータにもとづき、各政策のメリットとデメリット、そして財源の裏付けを包み隠さず国民に説明する誠実な姿勢が不可欠である。究極的には、減税や給付といった対症療法に終始するのではなく、持続的な賃上げと経済成長を可能にする産業構造の転換や規制緩和といった、より根本的な成長戦略こそが、日本の未来を切り拓く鍵となるであろう。AIの予測を一つの参考に、私たちはこの国の進むべき道を真剣に議論する時期に来ている（図表4）。

図表4 政策選択が私たちの暮らしに与える影響



資料:筆者作成